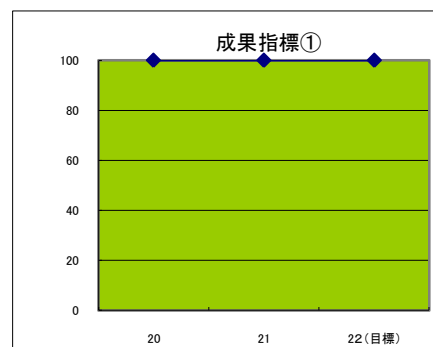
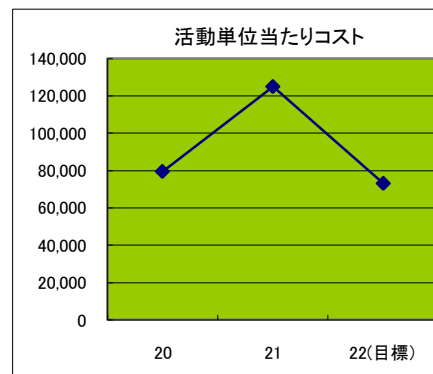


事務事業名		消費者対策事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	7	商工費	
					項	1	商工費	
					目	4	消費者対策費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		事業	1	消費者対策	
	施策(節)	9	労働・消費生活					
	施策の方向	(3)	消費者意識の啓発					
関連する計画等				作成部署 生活環境部産業振興課				
対象(誰を・何を)				連絡先 072 - 958 - 1111 内線 2780				
市民(消費者)								
意図(どういう状態にしたいのか)								
消費者教育の推進を図り、消費生活の安全及び向上を確保する。								
事業の内容				◎毎週月・金曜日レディースセンターにて専門相談員による消費生活相談窓口を開設 ◎プライバシーに配慮した専用の相談室を確保するため、消費生活相談室設置工事をし、必要な備品を購入 ◎消費生活講座(工場見学)を開催し、くらしのナビゲーターによる啓発講義を実施 ◎消費者を被害から守るため、悪質商法追放メッセージ入り物品やリーフレットの配布、広報紙で消費者相談の事例掲載やホームページ等で周知 ◎消費者の利益保護を図る為、商品量目調査や家庭用品品質表示等の立入検査の実施				
根拠法令等				消費者基本法、家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法				
事業開始時期				☒ 昭和 年開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度 ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				
事業開始時からの状況変化				平成17年度に消費者相談日数を週1回から週2回にし、相談対応の充実を図る。割賦販売法・特定商取引法の改正等や多重債務問題を抱える方への対応強化				
市民や議会の要望								
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先				委託内容				
☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他								

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,833	5,217	2,718
人件費【2】 (千円)		5,550	6,525	7,725
職員数	正規職員	0.74 人	0.87 人	1.03 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	3.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		7,383	11,742	10,443
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)		3,401	490
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	7,383	8,341	9,953
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 消費生活相談実施日数	日	93	94	143
② 消費生活相談件数	件	138	156	300
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		79,387 円	124,915 円	73,028 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		62 円	99 円	88 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	消費者相談対応率	%	消費相談のうち、解決の手段・方法を示すことができた割合	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		

